

出張調査報告書

会派名 自民さが
代表者名 江頭 弘美 様

下記のとおり出張調査しましたので、報告いたします。

令和7年5月10日

期 日	令和7年4月30日から令和7年5月2日まで		
出張調査先 調 査 項 目	(出張先)	(具体的調査項目)	
	北海道根室市	北方領土問題の取り組みについて	
	北海道釧路市	観光振興ビジョンについて	
出張者氏名	江頭弘美 	川副龍之介 	西岡義広 
	千綿正明 	松永幹哉 	宮崎健 
	江原新子 	川崎健二 	稲葉 嵩広 
	印	印	印
用 務 内 容 及 び 所 見	別紙のとおり		

会派行政視察所見

令和7年5月1日(木) 9:00～

根室市北方館(望郷の家)

視察項目：北方領土問題の取り組みについて

自民さが 江頭弘美

今回の視察は、去る2月16日に唐津市で開催された「北方領土返還要求佐賀県民集会」で、「佐賀県中学生北方領土に関するコンクール」作文の部で最優秀賞に輝いた唐津市立小川中学校1年の米倉愛さんの発表を聞く機会に恵まれたことに起因する。

彼女は、唐津市と小川島の距離3.7キロは、根室の納沙布岬と歯舞群島の貝殻島の距離と同じであることを強調していた。

これまで、私自身北方領土を語る時、この距離感は把握していなかった。実際にこの目でこの3.7キロの距離感を実感すべきであるという、いわば日本人としての義務感に駆られたことは事実である。「北方領土問題と市政にどのような因果関係があるか」と意見を挟む方も多いと思うが、不当に占拠された日本固有の領土の状況を現地の同僚議員や関係者から生の声を聞くことは意義あることではないかと確信のもと現地視察を行った。

まさに「百聞は一見にしかず」。北方四島の開拓、不法占拠の経過、占拠された日本の領土、日魯通好条約、樺太千島交換条約、サンフランシスコ平和条約、日ソ共同宣言等の説明を詳細に聞くことで、これまでの北方領土返還の要求に対する知識の希薄さを恥じるばかりである。歴史的にも国際法的にも正当な根拠に基づく要求の持続性の持つ意味の深さも理解することができた。

ロシアによるウクライナ侵略によって日露関係は以前にも増して厳しい状況にあることは確かであるが、国民一人一人の理解と協力のもと政府がロシアとの交渉を協力を推進することを願うばかりである。

現状の厳しさを見ると無力感が漂うばかりであるが、北方領土返還にたいする国民の総意をますます強固のものとし、これを明確に表明し続けることが日本人としての使命であることを再認識した次第である。

会派行政視察所見

令和7年5月2日（金）9：00～

北海道釧路市

視察項目：「釧路市観光ビジョンについて」

自民さが 江頭弘美

釧路市は、2つの国立公園とラムサール条約登録湿地を有している、全国でも数少ない地域である。観光の魅力要素の質の高さと多様性の面において、釧路市は佐賀市よりも恵まれた立地環境にあると言える。

釧路市の観光データーを見れば、令和5年度の観光入込数は約418万人、宿泊客数延数は約126万人泊、訪日外国人宿泊延数は約12万人泊である。これと比較して、佐賀市のデーターを比較すれば令和6年度であるが、観光入込数は約527万1千人、宿泊客数は約76万3千人泊、訪日外国人宿泊延数は7万4千人泊である。

佐賀市のデーターは、令和6年度でこの年は国スポ・全障スポ開催があったので、一概に比較対象とならないが、このような50年に一度というようなビッグイベント開催時であってもこのデーターが示すように佐賀市の観光を取り巻く現状は厳しいものがあると言える。釧路市と佐賀市の経済波及効果は、釧路市が観光消費額470億円、佐賀市は約100億超、かなりの開きがある。

釧路市は、観光産業を地域のリーディング産業と位置付け、産業間と地域間の連携を進め自立型の地域経済の実現を目指していく意欲を感じる。釧路市民全員が関わる観光推進体制を確立する目標像は、佐賀市も学ぶ要素が幾多もあるように思える。

釧路の観光資源には到底勝ち目は見出せないが、「食」の魅力づくり戦略を考えた時、優れた地場食材を最大限に活かす施策はあるのではないかと思われる。確かに昨今の有明海の異変は気になるところだが・・・。

前段でも述べたが「みんなが担う、みんなが育てる観光産業」、この将来像が示すように釧路市民全員を巻き込む施策の必要性は、佐賀市で一番欠けているところであることを痛感する次第である。

4 / 3 0 ~ 5 / 2 会派視察報告

自民さが
川副龍之介

5 / 1 北海道根室市「北方領土問題について」

これまで幾度となく、佐賀県の北方領土返還運動大会に参加しましたが、今年2月に唐津で開催された大会で女子中学生の意見発表に感銘を受け、今回の会派視察が実現しました。

根室市納沙布岬から北方領土で一番近い貝殻島はこの日天候が良く、肉眼でもハッキリと確認することができ、その距離3.7 km。これは唐津の女子中学生が強く言われた、唐津から自分が住んでいる小川島までの距離と全く同じだ。

北方領土は日本国有の領土でありながら、第2次世界大戦終戦を迎えた後の9月4日にソ連に不法占拠され、今も現状のままです。この問題は国家間の協議ではあるが北方領土返還運動は絶やすことなく続けるべきであるし、特に元島民の方々が高齢化により人数が減って行く中で、後継者の育成や若い方への効果的な啓発が必要と思う。

但し、世界情勢を見ると各国で不法占拠を含め争いごとが絶えない事に悲しみを覚えます。国家間が早期に同じ席につき解決する場を設けるのを熱望します。それまでは、北方領土問題について大会等への参加を含め、関わっていきたい。

5 / 2 北海道釧路市「観光振興ビジョンについて」

釧路市は「阿寒摩周」「釧路湿原」の2つの国立公園やラムサール条約登録湿地をはじめとする豊かな自然を有し、早くから環境に配慮した取り組みを行っています。2006年に観光振興において量から質への転換が必要と認識され、質を重視する指標を策定している。

2018～2027年度「まちづくり基本構想」に基づき、観光では地域への経済波及効果が大きいことから「地域のリーディング産業」と位置づけ、観光経済の拡大と域外から稼いだ財の域内での循環強化などを図り、観光産業の育成を進めることが重要であるとしている。釧路の観光産業において地元産の仕入率を増加し域内循環を促すことで、観光消費による地域経済の更なる波及効果を目指している。

釧路市への観光入込客数や宿泊数はコロナ後、回復の兆しがありコロナ前の72%まで回復している。また外国人については30%となっている。

釧路市の観光が目指す将来像は、みんなが担う、みんなが育てる観光産業により、持続可能な自立型地域経済の実現を目指すとなっている。

佐賀市に観光に来られる方は、いろいろな目的があると思う。(イベント、食、体験、安らぎ、買い物等) いろいろな目的があるからこそ、それに応じた対応を特定の人ではなく、すべての人が携わる観光地となればと考える。

2501

会派 視察 報告書

国民が

代表 江頭弘美様

報告者 西岡 義広

日程 R7. 4/20(水) ~ 5/2(金) マネ

◎ 5/1(木) 根室市における北方領土返還運動の取り組みについて

◎ 所感

元島民の大勢が居住する根室市。国民の総意のもと1日も早く北方四島(歯舞郡島、色丹島、国後島、択捉島)の返還が実現する事を熱望し全国の先頭に立って返還要求運動に取り組んできた。そしてロシアのウクライナ侵攻以降、日露関係は現在厳しい状況が続いているとある事であった。

まずこの問題は国策である。

我々は地方議員としても非常に心が痛むばかりであった。戦後55年経過しておるが地元選出の国会議員にも強く要望したいと思う次第であった。

◎ 5/2(金) 釧路市観光振興ビジョンについて

◎ 所感

今まではほとんど観光と言えば札幌市だったが、釧路市は観光振興策として来て今ではフルーゲン東アジア台議、ホニマニ方面、観光客増である。

夏場大々涼しいため、スポーツ合宿、アイスホッケー

陸上競技他数々。火戸端焼は訓路が
祭神地との事。これから先富裕層をターゲット
特にヨーロッパ圏の国々へ力を入れて行く
と事であった。我々日本三大夕日
又サスノ橋の上からは最良との事。

佐賀市においても古界大会規模のバール大会
他車と管線地帯（ツキリ、ヒカサ）
古界遺跡（バール2江ノ浦）観光客は少くも
増えはいるが宿泊施設が足りていない
と思う。

ホテル（ビジネスホテル含む）など誘地が必要で
あると思う次第だった。

以上 報告とさせていただきます。

行政視察報告書

提出日：令和7年【5月1日】

報告者：【自民さが千綿 正明】

1. 視察項目

北方領土問題における啓発活動および元島民支援体制の現状について
(視察先：北海道根室市「望郷の家・北方館」) [1, 2]

2. 視察日時

令和7年【5月1日(木)10時00分～12時00分】

3. 視察目的

北方領土問題の発生から現在に至る歴史的経緯と、隣接地域である根室市における返還要求運動の現状を把握する。特に、元島民の心の拠り所であり国民世論の啓発施設でもある「望郷の家」の取り組みを調査し、地方自治体として取り組むべき領土問題への啓発手法および今後の支援の在り方の参考とする。

4. 視察内容の概要

(1) 施設の概要と役割

望郷の家：第二次世界大戦後、故郷を追われた元島民の精神的拠り所として開設。戦前の島民の生活関連資料や、当時の街並み・住居表示を記録した地図などが詳細に展示されている。

北方館：独立行政法人北方領土問題対策協会などが運営する啓発施設。歴史的経緯や返還要求運動の歩みを伝える資料展示のほか、「北方領土返還要求署名」の受付等を行っている。

(2) 現地視察および調査内容

- ・ 納沙布岬からの北方領土視察(歯舞群島・貝殻島まで約3.7kmの至近距離にある現状を視認)。
- ・ 館内に展示されている戦前の暮らし、学校、行政の歴史的公文書や生活用品の視察。
- ・ 地元関係者および元島民の方々が直面している「高齢化による記憶の継承問題」についての現状聴取。

5. 視察所感(報告者の見解)

今回の視察を通じ、北方領土が「歴史的に一度も外国の領土となっていない、我が国固有の領土である」という法的事実を改めて強く認識した。納沙布岬の目の前に広がる北方四島を実際に目撃し、目と鼻の先でありながら現在もお自由に往来できないという国際政治の厳しい現実直面した。

「望郷の家」に展示された当時の生活地図や生活用品は、元島民の方々が生々しくそこで暮らしていた息遣いを伝えるものであり、単なる机上の歴史問題ではなく、現在進行形の「人権と故郷の奪還」の問題であることを深く痛感させられた。

現在、元島民の方々の平均年齢は 80 代を超えており、直接の体験談を聴講できる機会は時間的猶予がない。昨今の緊迫した国際情勢の影響もあり、外交交渉が停滞する中で、根室市をはじめとする現地関係者が「風化させないための次世代への啓発」に強い危機感を持って取り組んでいる姿が極めて印象的であった。

6. 当市(町・県)への政策提案・フィードバック

根室市から遠く離れた当地域においては、北方領土問題が「地理的・心理的に遠い問題」として捉えられがちである。しかし、これは国家の主権に関わる全日本の課題であり、地方自治体レベルでの世論の底上げが不可欠である。今回の視察を踏まえ、以下の 3 点を当自治体の施策として提案したい。

1. 青少年に対する平和・領土教育の強化

当市内の小中学校における社会科教育や平和学習の一環として、北方領土問題対策協会等が提供するデジタル副読本の活用や、オンラインを活用した元島民・語り部による講演会の実施を検討すべきである。

2. 広報および市民啓発活動の定期実施

毎年 2 月 7 日の「北方領土の日」に合わせ、本庁舎ロビー等でのパネル展の開催や、返還要求運動の署名活動への積極的な協力・呼びかけ体制を構築し、市民の意識喚起を図る。

3. 根室市では北方領土に修学旅行に対して補助を出している、しないの学校等への告知をしていくことは有効と考える。

4. 地方自治体間の連携とネットワーク構築

根室市や千島連盟などが推進する返還要求運動への賛同および、地方議会からの意見書採択などを通じ、地方から国を後押しする連帯の動きを継続・強化していく必要がある。

釧路市行政視察報告書

提出者: 自民さが

1. 視察概要

- ・ 視察期間: 2025 年 5 月 2 日(金)～
- ・ 視察先: 北海道釧路市役所(産業振興部 観光振興監)
- ・ 調査テーマ: 第二期釧路市観光振興ビジョン に基づく持続可能な自立型観光地域づくりの取り組みについて

2. 視察の目的・背景

釧路市は、釧路湿原や阿寒摩周という2つの国立公園を擁する世界一級の観光資源を有しています。同市では、観光を地域経済のリーディング産業と位置づけ、「第二期釧路市観光振興ビジョン」を推進しています。

本視察では、新型コロナウイルス感染症による影響からの中間見直しを経た同ビジョンの進捗状況、「日本版 DMO」による広域誘客、および阿寒湖温泉地区をモデルとした「世界水準のナショナルパーク化・滞在型観光地づくり」の具体施策を調査し、当市の今後の観光振興政策の参考とすることを目的としました。

3. 視察内容の要旨

① 第二期観光振興ビジョンの中間見直しと現状検証

- ・ 令和 2(2020)年以降の社会情勢および旅行動向の激変に対応するため、令和 4～5 年度にビジョンの中間見直しを実施。
- ・ 従来の団体・通過型観光から、多様化する個人の観光ニーズや「マイクロツーリズム」を捉えた、柔軟な観光施策への軌道修正について説明を受けた。

② 阿寒湖温泉における滞在型ニューツーリズムの推進

- ・ 国のモデル事業「観光立国ショーケース」や環境省の「国立公園満喫プロジェクト」の選定を受け、「2泊3日滞在できる観光地」への転換を図っている。
- ・ 阿寒湖アイヌコタンなどを核とした「自然×伝統文化」を体験できるアイヌ文化コンテンツの高度化、夜間観光(ナイトタイムエコノミー)の拡充による宿泊単価・滞在日数の向上施策を網羅。

③ 日本版 DMO の推進と自立型地域経済の確立

- 「みんなが担う、みんなが育てる観光産業」を掲げ、民間や公立大学などの地域組織と連携した地域一体のマーケティング体制を構築。
- 単なる集客(入込客数)の追求ではなく、観光消費額の最大化と地域への経済波及効果の循環を目指す仕組みづくりを視察。

4. 視察成果と当市への政策提言(所感)

- 数値目標から「質の向上」への転換
観光客の「数」のみを追うのではなく、滞在日数や消費単価といった「質」を重視する釧路市のビジョンは、当市の今後の観光戦略を考える上で非常に示唆に富むものであった。
- 地域固有資源の徹底的なブランド化
自然環境(国立公園)と伝統文化(アイヌ文化)を掛け合わせたハイエンド向け体験コンテンツの創出は、当市にある歴史的遺産や自然の利活用において見習うべき点が多い。
- 状況変化に応じた計画のブラッシュアップ体制
基本計画の期間中であっても、環境変化に応じて「2 カ年をかけた丁寧な中間見直し」を行う柔軟な行政運営のあり方は、当市の総合計画や各種基本計画の運用においても大いに導入を検討すべきである。

視察報告 自民さが 松永幹哉

令和7年4月30日～5月2日 (根室市、釧路市)

【根室市】

根室市北方領土資料館 北方領土返還運動

1 視察概要

北方領土問題は我が国の主権と領土に関わる重要な国家課題であり、終戦から80年以上が経過した現在も解決には至っていない。北方領土返還要求運動の原点である北海道根室市を訪れ、返還運動の取組を学ぶとともに、自治体が果たす啓発活動や次世代への継承について調査し、今後の議会活動の参考とすることを目的に視察した。

根室市北方領土資料館は納沙布岬に位置し、「戦前の北方領土の生活」をテーマに、衣・食・住に関する資料、写真、地図、映像などを展示している。島民の暮らしや文化を後世へ伝える施設であり、北方領土問題を歴史だけでなく生活の視点から学ぶことができる。

2 北方領土返還運動の概要

北方領土返還要求運動は、終戦直後の昭和20年12月、当時の根室町長が国へ陳情を行ったことを契機として始まりその後、国民運動へと発展し、現在まで粘り強く継続されている。運動では、・北方領土問題の啓発活動 ・全国的な署名活動 ・元島民の証言継承 ・青少年への平和教育 ・北方四島交流事業などが継続的に実施され、領土問題を風化させない取組が続けられている。

<所感>

元島民の高齢化が進む中、証言を後世へ伝えることの重要性を改めて認識するとともに、返還運動は政治的課題だけでなく、人権や故郷への思いを未来へつなぐ取組であることを認識した。

また、行政・議会・教育機関・民間団体が一体となり、長年にわたり粘り強く啓発活動を継続している姿勢は大変参考となった。佐賀市においても、平和教育や主権教育を推進する中で、北方領土問題を含めた我が国の領土問題について学ぶ機会を充実させることは重要であると考えます。

北方領土問題は決して過去の出来事ではなく、現在も続く我が国の重要課題である。今後も地方議会として国民世論の喚起に努めるとともに、平和で安定した国際社会の実現と、北方領土問題の早期解決に向けた理解促進に寄与していきたいと思いを強くした。

【釧路市】

釧路市観光振興ビジョンについて

釧路市は全国に先駆けて「観光客数（量）」ではなく、「観光による経済波及効果（質）」を重視した観光政策へ転換した自治体として知られている。

この考え方は、現在、多くの自治体が進める「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」の先駆的な事例と評価されている。

観光を「地域経済を支えるリーディング産業」と位置付け、「域内循環」と「外から稼ぐ」を基本理念として観光振興を進めた。第二期観光振興ビジョンでは、最重要指標を「観光による経済波及効果」とし、行政・観光事業者・市民が一体となって持続可能な観光地域づくりを推進している。

<所感>

最も印象的だったのは、「観光客数を増やすこと」ではなく、「地域経済への波及効果を最大化すること」を政策目標としている点である。

観光を単独の産業として捉えるのではなく、農林水産業、飲食業、宿泊業、交通、商業など幅広い産業へ経済効果を循環させる仕組みづくりを行っており、行政だけでなく民間・市民が同じビジョンを共有していることが成功要因であると感じた。

また、近年はサステナブルツーリズム、アドベンチャーツーリズム、観光DX、人材不足への対応など、新たな課題を踏まえてビジョンを見直し、社会環境の変化に柔軟に対応している点も参考となった。

佐賀市においても、地域資源のブランド化と高付加価値化を進め、「稼げる観光」と「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを推進することで、地域経済の活性化と交流人口・関係人口の拡大につなげていく必要がある。

データに基づく観光マーケティングやDXの活用、広域観光の推進、人材育成を強化することで、持続可能な観光都市としての発展につながると考える。

会派視察研修報告

自民さが 宮崎 健

1, 北海道 根室市 北方領土について

日本国民の大きな課題である北方領土について、この目で北方領土を見ながら視察を受けることが出来た。戦後70年を経てこの国の北方領土への変遷を学ぶことが出来たが、やはり一番はこの問題を風化させてはいけないということであろう。毎年北方領土の日には、本県においても式典が行われているが、当時北方領土で生活されていた話や、ソ連が攻めてきた時の樺太の電話交換手(女性)の必死の話等、人々の苦悩と郷土人の思いを感じることが出来た。また、ロシアとの地理的なものが、こんなに近いのかということも、不思議に感じた。四島返還、二島返還と政策的なものも含めて、若い世代に継ぎながら、島民がいるうちに課題解決に向けて国民が再び現在希薄化しているこの問題に立ち向うべきとも感じた。

2, 北海道 釧路市 観光振興ビジョンについて

釧路市は様々な資源があり、豊かである。その資源を観光資源として活用し施策に活かすものであった。九十九の人間としては雪とスキー、大きな山や湖等あこがれるものばかりであるが、やはり雨散期があり、そこをどうするか対策が必要であり、これはどの観光客もだが体験型のツーリズムを取り入れているとのことであった。また、目玉は見るものとしてプロモーションビデオの作成が挙げられるが、釧路市は8大での撮影とのことである。素晴らしいものであった。さすがに北海道であり対象客は全世界であり本市のスケールが違ったがプロモーションも本市も力を入れていた経緯も、例えば支湯や佐賀牛等、あったため、再び力を入れてみてはと思った。

佐賀市議会 自民さが
会派長 江頭 弘美 様

江原 新子

視 察 報 告 書

○視察先：北方四島交流センター「北方館」(北海道根室市)

○視察日：令和7年5月1日(木)

○視察テーマ：北方領土返還運動の取り組みについて

北方領土返還運動の現状と啓発活動の取り組みについて学び、地域住民への理解促進および領土問題に関する議会としての知見を深めることを目的とする。

1. 視察概要

根室市は北方領土返還運動の先進地であり、長年にわたり市民と一体となった啓発活動や交流事業が展開されている。今回は、北方領土に関する啓発拠点である「北方館」を訪問し、館内展示および現地担当者からの説明を通じて、取り組みの具体的内容について視察を行った。

2. 北方館における展示と説明内容

北方館では、以下のような内容が展示・紹介されていた。

- 北方四島の地理・歴史的背景に関する解説パネル
- 第二次世界大戦後の占領と領有に関する経緯
- 元島民の証言映像および生活資料
- 領土返還に向けた署名運動や啓発活動の記録
- 日ロ交渉の変遷に関する年表および外交資料の紹介

現地職員からは、特に「元島民による証言の継承」が重要視されており、若い世代への継続的な啓発活動の工夫(学校との連携、出張講座、資料のデジタル化等)についても説明を受けた。

3. 返還運動の取り組みの現状

根室市では市民団体・教育機関・行政が一体となり、長期的な視点で返還運動を継続している。特に注目された点は以下の通りである。

- 毎年の「北方領土の日」(2月7日)に合わせた大規模な啓発イベントの開催

- 学校教育と連携した郷土学習教材の活用
- 北方四島交流事業を通じた人的交流(ビザなし交流)の推進
- 元島民の高齢化に伴う証言アーカイブ化の取り組み

4. 所 感

北方領土問題は、地域住民にとって単なる歴史的課題ではなく、生活と深く関わる現実的な問題であることが強く感じられた。特に「住民による記憶の継承」という観点から、平和・領土問題を学ぶ教育の重要性を再認識した。

佐賀市においても、地方自治体としての国際理解教育や主権・領土問題に対する啓発の一環として、今回の視察内容を生かせる可能性がある。例えば、学校教育の中での領土教育の推進や、広報・啓発活動の参考とすることが考えられる。

5. まとめ

今回の視察を通じて、北方領土返還運動が単なる政治課題ではなく、地域社会の総力を挙げた「記憶の継承と未来への訴え」であることを学ぶことができた。今後、地方議会としてもこうした国家的課題に対して認識を深め、継続的な関心と支援を寄せていく姿勢が求められると感じた。

○視察先:北海道釧路市

○視察日:令和7年5月2日(金)

○視察テーマ:釧路市における「観光振興ビジョン」について

1. 視察の目的

近年、地方都市においては人口減少・地域経済の縮小が進む中、観光を地域活性化の起点とする施策が全国的に注目されている。佐賀市においても、観光資源の再評価や地域連携による新たな観光戦略が求められる中、先進事例として北海道釧路市が策定・推進している「釧路市観光振興ビジョン」の具体的な施策・成果・課題を学ぶことで、今後の佐賀市の観光政策に活かすことを目的として視察を実施した。

2. 釧路市観光振興ビジョンの概要

釧路市では平成28年度より「観光振興ビジョン(10年計画)」を策定し、地域の観光資源を活かした戦略的な施策を展開している。途中コロナ禍に見舞われたが、現在コロナ禍前との対比では、観光入込客数約79%・宿泊客延数82%・インバウンド客数76%まで回復している。

主な方針は以下の通りである。

- 自然資源の活用と保全

釧路湿原・阿寒湖・タンチョウなど、世界的にも価値のある自然資源を核としたエコツーリズムの推進。

- 地域住民との連携強化

地域住民が観光の担い手となる仕組み(ガイド養成、民泊推進、地元商店街との協働など)。

- 通年型観光の確立

冬季のアクティビティ開発(氷上体験、流氷ツアーなど)を通じて観光の季節偏重を是正。

- インバウンド対応

海外からの観光客に向けた情報発信の多言語化、Wi-Fi整備、キャッシュレス対応の強化。

- データ活用とPDCAサイクルの徹底

来訪者数や満足度の定点調査を通じた施策の見直しと改善。

3. 所 感

- 自然環境のブランディングが徹底されており、観光資源の「質」に焦点を当てた施策が印象的であった。佐賀市においても、吉野ヶ里遺跡や有明海など地域独自の資源を再整理し、物語性を持たせることが重要と感じた。
- 釧路市のように市民参画を観光政策の一環に取り込む視点は、観光振興と地域コミュニティの活性化を両立させる好例と考えられる。
- 釧路市は交通アクセス(空港・鉄道・バス)や観光案内の整備に力を入れており、観光客の「回遊性」を高める施策が随所に見られた。佐賀市でも、周遊観光の視点からの導線整備が求められる。
- 一方で、釧路市も共通して抱える課題として、人材不足や観光事業者の後継問題が挙げられており、この点は佐賀市でも共通の悩みとして認識された。

4. まとめ

- 佐賀市においても、実効性のある中長期的な観光ビジョンの策定と、その進捗管理の仕組みづくりが必要である。
- 地域住民や若者の巻き込みを前提とした観光施策の立案が重要であり、観光を「外からの誘客」だけでなく「内からの誇りづくり」として捉えるべきである。
- ICT やデータ活用の推進、インバウンド対応のインフラ整備にも継続的な投資が必要である。

以上の通り、釧路市における観光振興の取組は、佐賀市の観光政策に多くの示唆を与えるものであった。今後の市政運営において、本視察で得られた知見を活かし、地域の特性を活かした観光振興の在り方を追求していきたい。

自民さが 川崎 健二

1 日 時 5月1日 9:30～11:00 根室市北方領土資料館
2日 9:30～11:00 釧路市役所

2 報告事項

(1) 北方領土問題について（現地視察）

- ① 副館長さんの説明でこれまでの経緯がよく理解出来た。
- ② 今から30年前になってやっと交流ができるようになったとのこと。外交ができなかった時代が悔やまれる。
- ③ ロシア側は何をするにもお金がなく、道路や電気などのインフラもよく整備されていないとのことであった。
- ④ 日本の海岸線から2、3km以上離れると銃撃される可能性があるが、ソビエト側からは毎日のように日本側に買い物（日用品や食糧品など）に来ていると聞いて驚いた。
国交がないのではなく、一方的に不平等な状況があることを日本国民だけでなく全世界に発信するべきであると強く思った。
- ⑤ 私は北方領土問題に関する県の担当課に2年いたが、③④の話は全然知らなかった。県や市で北方領土問題の啓発をする際には、副館長さんのような人をリモートでもよいので呼び出して、お話をぜひしていただきたいと思った。

(2) 釧路市観光振興ビジョンについて

- ① 2つの国立公園、阿寒湖のアイヌ、動物、湿原などの豊かな自然、おいしい海産物（炉端焼きは釧路が発祥に地とのこと）などを積極的に観光資源として活用している。
- ② 7～9月に欧州などから長期滞在が増加している。また、夏は涼しい気候から各種スポーツ団体の合宿が多い。冬は雪やスキーなど東南アジアの国々には魅力である。11月は閑散期である。
- ③ 去年は100人規模の国際会議を2(?)件、全国規模を5件、全道規模を8件開催。スポーツではスキーの国際大会を7件、アイスホッケーなど全国大会を11件、全道大会を33件開催している。
- ④ 今後は市場でショッピングや釧路川でのカヌーなどの体験型の観光や、スポーツ合宿に力を入れたいとのこと。
- ⑤ スポーツ合宿にも力を入れている。送迎バスを持っている小さな旅館が2つあり、有効に活用されている。
- ⑥ 世界で唯一、フキで和紙をすいていて、名刺や扇子などを作っている。たとえ小さくてもオンリーワンの取組は強いと思った。
- ⑦ 情報発信のために2018年に8Kのプロモーションビデオを2本作成している。アクセス回数が900万回を越え、海外からのコメントもあり、海外（特に客単価が高い欧州）からの集客に有効であると感じておられた。

行政視察報告書 北海道釧路市

釧路市の観光政策と DMO の役割

自然と文化を活かした地域活性化の取り組み

・概要

釧路市は北海道東部に位置し、豊かな自然環境や豊富な食文化、独特の文化的魅力を持つ都市である。その観光政策はこれらの資源を最大限活用し、地域経済の活性化と持続可能な観光の推進を目指している。釧路市は湿原や湖、温泉地などの観光資源を活用し、インバウンドを含めた多様な観光客に対応する新たな施策を展開している。

・観光政策の重要性と特徴

観光政策は地域の経済成長を促進するために不可欠である。観光産業は地元の雇用を創出し、地域全体の消費を促進する力があるため、市の重要な経済基盤の一部となるものである。また、釧路市の経済を牽引してきた炭鉱や大手製紙会社の撤退に伴い、経済は低迷の局面を迎えることになった。そのため、釧路市では観光業を経済の牽引役、地域のリーディング産業と位置付け、観光政策に注力することになった。その中で、釧路市が最も注力しているのが経済波及効果である。そして、その経済波及効果を最重要指標に位置付けているのが特徴である。

・経済波及効果

前述の最重要指標である経済波及効果を 10 年で基準年次の 2 倍（約 500 億）と設定し、直近では約 470 億円と順調に推移している。主な要因はインバウンドの消費増であり、ターゲットしているインバウンドへの施策的効果が認められる。また、地域の事業者域内循環の経済波及効果の重要性を共有し、官民を挙げて観光政策に取り組んでいるのが特筆すべき点であろう。

・DMO（観光地域づくり法人）の役割

DMO (Destination Management Organization) は釧路市の観光政策の核となる存在である。DMO は地域の観光資源を効果的に管理・運営し、観光産業の発展を支援する役割を果たすものである。

また、釧路市には DMO が 2 団体おり、それぞれのエリアで観光振興に努めている。しかしながら、自主財源での運営はどちらの団体も困難であり、90%以上を補助金に依存している。他市の事例と同様であるが、釧路理においても DMO の安定的な財政運営には一層

の取り組みが必要なのであろう。

・結論

釧路市の観光政策と DMO の役割は、地域の魅力を国内外に発信し、観光産業を通じて地域経済を支える重要な取り組みである。観光資源の持続可能な利用と地域住民との協力を通じて、釧路市はさらに活気ある観光地として発展していくのではないだろうか。

行政視察報告書

根室市と北方領土

根室市は北海道の東端に位置する都市であり、日本の最東端の市である。この地域は、豊かな自然と独特な文化を持つ一方で、北方領土問題に関する歴史的、政治的重要性を持つ。以下では、根室市と北方領土の関係について詳しく掘り下げ、その歴史、地理、そして現在の状況及び所感について報告する。

・根室市の概要

根室市は北海道東部に位置し、太平洋に面した港町として発展してきた。根室市の沿岸地域は魚介類の豊富な漁場であり、特にサンマやカニが有名である。地元の経済は漁業と観光業を中心に発展し、「根室花咲ガニ」などの特産品が全国的に知られているほか、秋刀魚は全国でも一番の漁獲量を誇る。

・北方領土の概要

北方領土は、北海道の東に位置する四つの主要な島々―択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島―を指します。この地域は日本領土であるにもかかわらず、現在はロシアによって占領されている。この領土問題は第二次世界大戦の終結以来、日露間の外交関係において重要なテーマとなっている。

・歴史的背景

北方領土は江戸時代に日本の統治下に置かれた。しかし、19世紀にはロシアの勢力が北方領土に進出し始め、日本とロシアの間で領土問題が浮上した。1855年の日露和親条約により、択捉島と得撫島の間が両国の国境とされたその後、1875年の樺太・千島交換条約により、千島列島全体が日本の領土となり、樺太がロシアの領土とされた。第二次世界大戦後の1945年、ソビエト連邦が北方領土を占領し、島々を実効支配するようになった。この占領により、多くの日本人住民が島を追われ、現在に至るまで領土問題が解決されていない。

・現在の状況と課題

北方領土問題は、日露間の関係において重要な懸案事項であり続けている。日本政府は北方領土の返還を強く求めており、あくまで日本固有の領土と主張している一方で、ロシアはこれを拒否し、島々をロシアの領土とみなしているため、交渉は難航中である。

近年では、両国間で経済協力や共同活動に関する話し合いが行われているが、領有権問題に

直接的な進展は見られていない。また、ロシアによる軍事的設備の増強や住民の移住政策が続いており、実効支配が強く推し進められ、我が子国にとってはさらなる課題となっている。

・根室市と北方領土問題の関係

根室市は北方領土問題において重要な役割を果たしている。納沙布岬には「北方領土資料館」が設置されており、訪れる人々に問題の歴史や現状を伝える教育活動が行われていた。また、根室市には北方領土にルーツを持つ元住民が多く居住しており、彼らの声は問題解決のための重要な要素となっているようだ。

さらに、根室市は北方領土返還を求める運動の中心地でもあり、毎年行われる「北方領土返還要求全国大会」は、全国から参加者を集め、本問題に対する認識を高める場となっている。

・まとめ

根室市と北方領土は歴史的、地理的、政治的に深い関係を持っている。根室市は豊かな自然や文化を誇りながら、北方領土問題の解決に向けた努力を続けていた。この問題は日露間の複雑な歴史と政治的状況に根ざしており、解決には双方の妥協と相互理解が不可欠であろう。

この地域の未来が明るいものとなることを願い、根室市の役割と北方領土の重要性を認識し続けることが重要ではないだろうか。